

平成26年度 特定非営利活動法人に関する実態調査

1 調査の目的

地域の活性化を図ると共に、全ての人々がその能力を社会で発揮できるよう下支えを進める「共助社会」を作っていくために、特定非営利活動法人等による地域の絆を活かした共助活動の推進に必要な政策課題の分析と支援策の検討が行われており、その重要施策のひとつとして寄附文化の醸成が挙げられている。

本調査は、当該分析及び検討に資するため、特定非営利活動法人の実態や社会貢献に関する市民の実態を把握するものである。

2 調査方法

【法人調査】

調査対象： 全国の特定非営利活動法人 4,800法人
(認定・仮認定法人はすべて含む)

調査方法： オンライン調査を原則とし、紙媒体での回答も可

調査期間： 平成26年8月22日(金)～9月30日(月)(40日間)

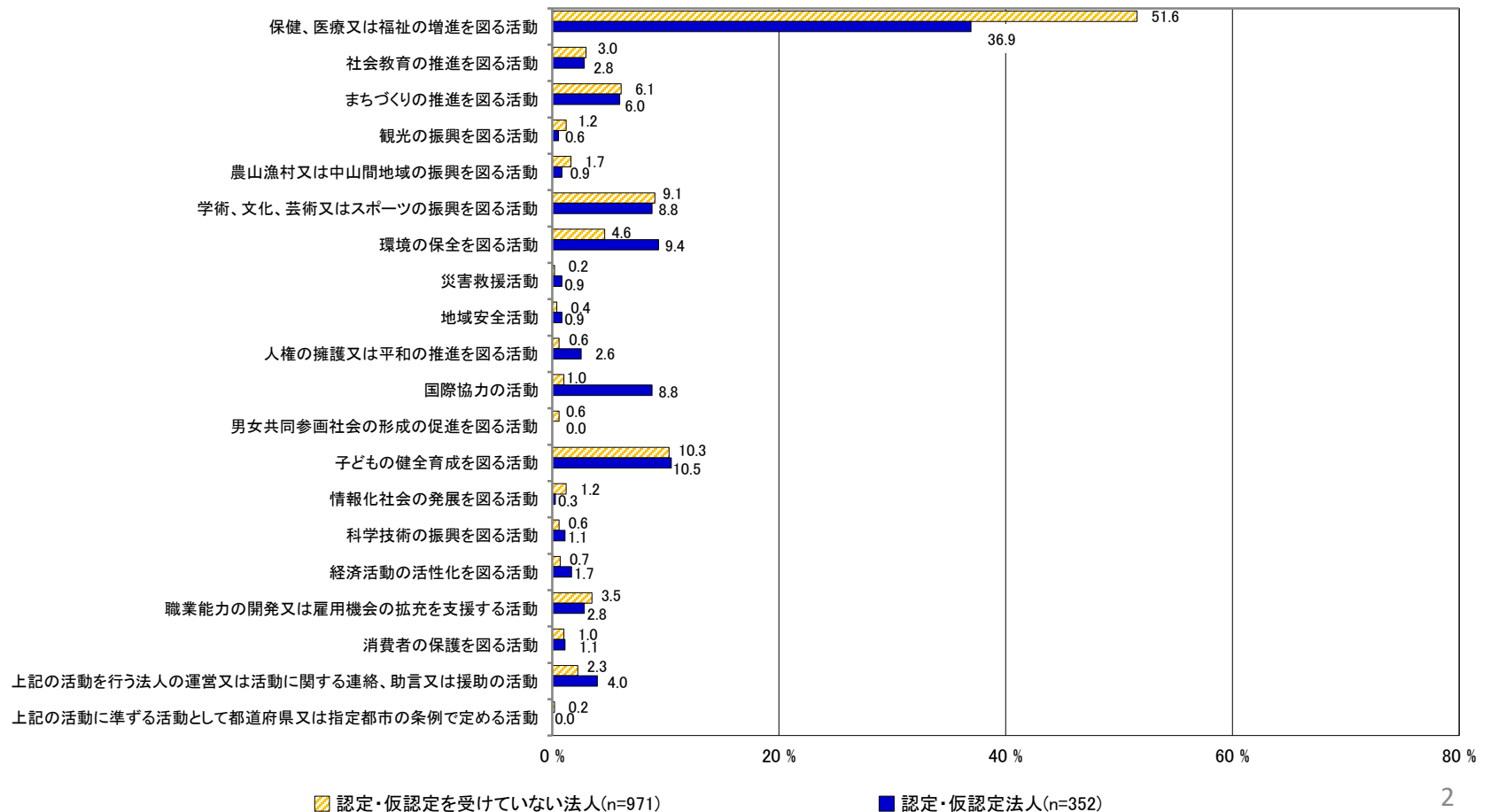
回収率： 29.9%(1,343法人)

調査実施機関： 株式会社ナビット

※昨年度(平成25年度)は、全ての特定非営利活動法人(約47,000法人)を対象に全数調査を行ったが、本年度は全数の約1割を無作為抽出し調査を行っている。

主な活動分野

- 主な活動分野については、認定・仮認定を受けていない法人、認定・仮認定法人ともに、「保健、医療又は福祉の増進」が最も高い。
- また、「国際協力」を主な活動分野として挙げている割合は、認定・仮認定法人が、認定・仮認定を受けていない法人と比べて著しく高くなっている。

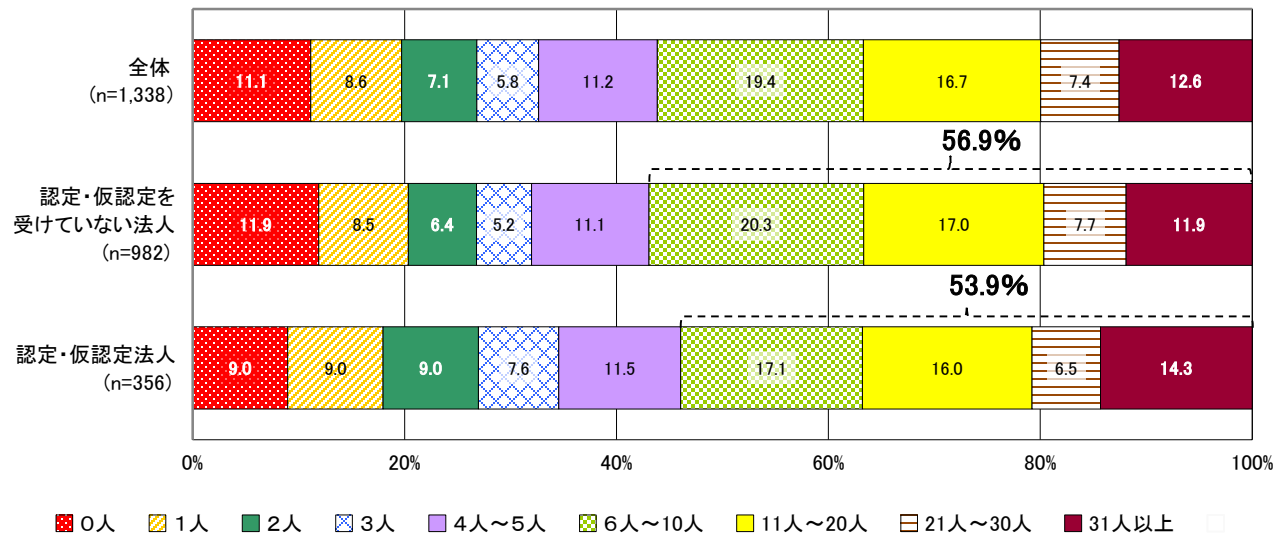


職員について①

- 認定・仮認定を受けていない法人、認定・仮認定法人ともに「6人～10人」が多い。

【職員数】

	法人数	職員数			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	1,338	7	16.1	0	681
認定・仮認定を受けていない法人	982	7	15.5	0	681
認定・仮認定法人	356	6.5	17.9	0	265



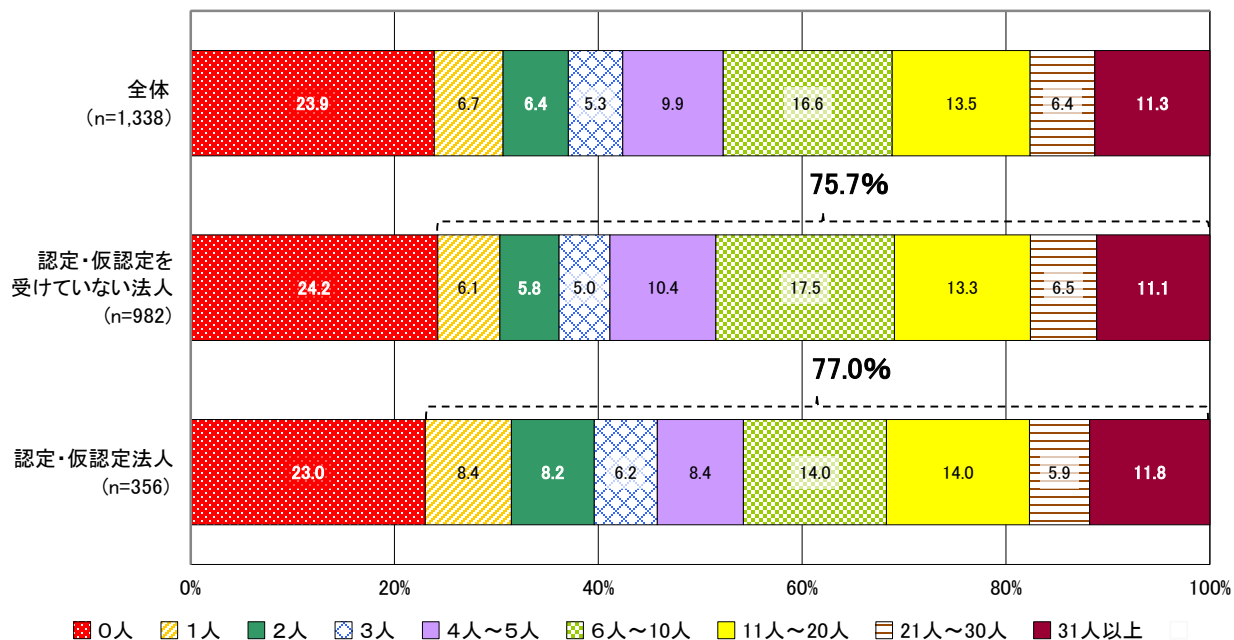
※6人以上の法人の割合を昨年度の結果と比べると、認定・仮認定を受けていない法人は増加(44.8%→56.9%)しているのに対して、認定・仮認定法人では大きな変化はみられない(54.7%→53.9%)。

職員について②

- 有給職員数は「1人以上」で比較すると、認定・仮認定を受けていない法人(75.7%)、認定・仮認定法人(76.9%)であり、有給職員の雇用率は同程度となっている。

【有給職員数】

	法人数	有給職員数			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	1,338	5	14.1	0	681
認定・仮認定を受けていない法人	982	5	13.8	0	681
認定・仮認定法人	356	4	14.9	0	265



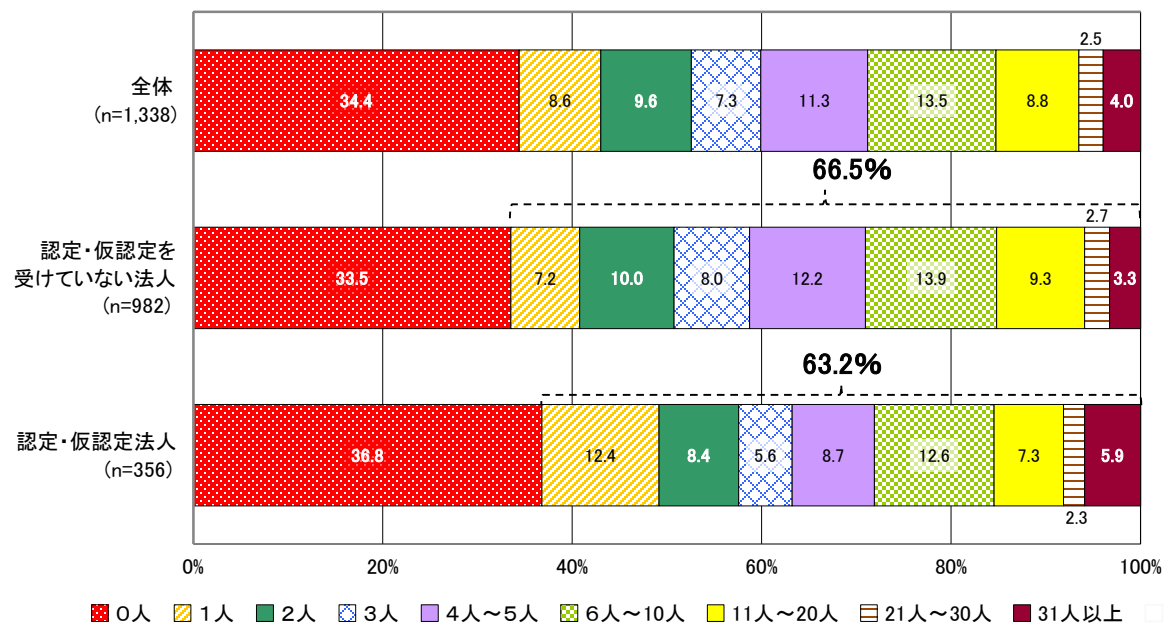
※昨年度調査と比較すると、有給職員数「1人以上」の法人は、認定・仮認定を受けていない法人では増加(67.3%→75.7%)しているのに対し、認定・仮認定法人は減少(85.6%→77.0%)している。

職員について③

- 常勤有給職員数は「1人以上」で比較すると、認定・仮認定を受けていない法人(66.5%)、認定・仮認定法人(63.2%)であり、常勤有給職員の雇用率は同程度となっている。

【常勤有給職員数】

	法人数	常勤有給職員数			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	1,338	2	7.0	0	516
認定・仮認定を受けていない法人	982	2	6.8	0	516
認定・仮認定法人	356	2	7.3	0	265

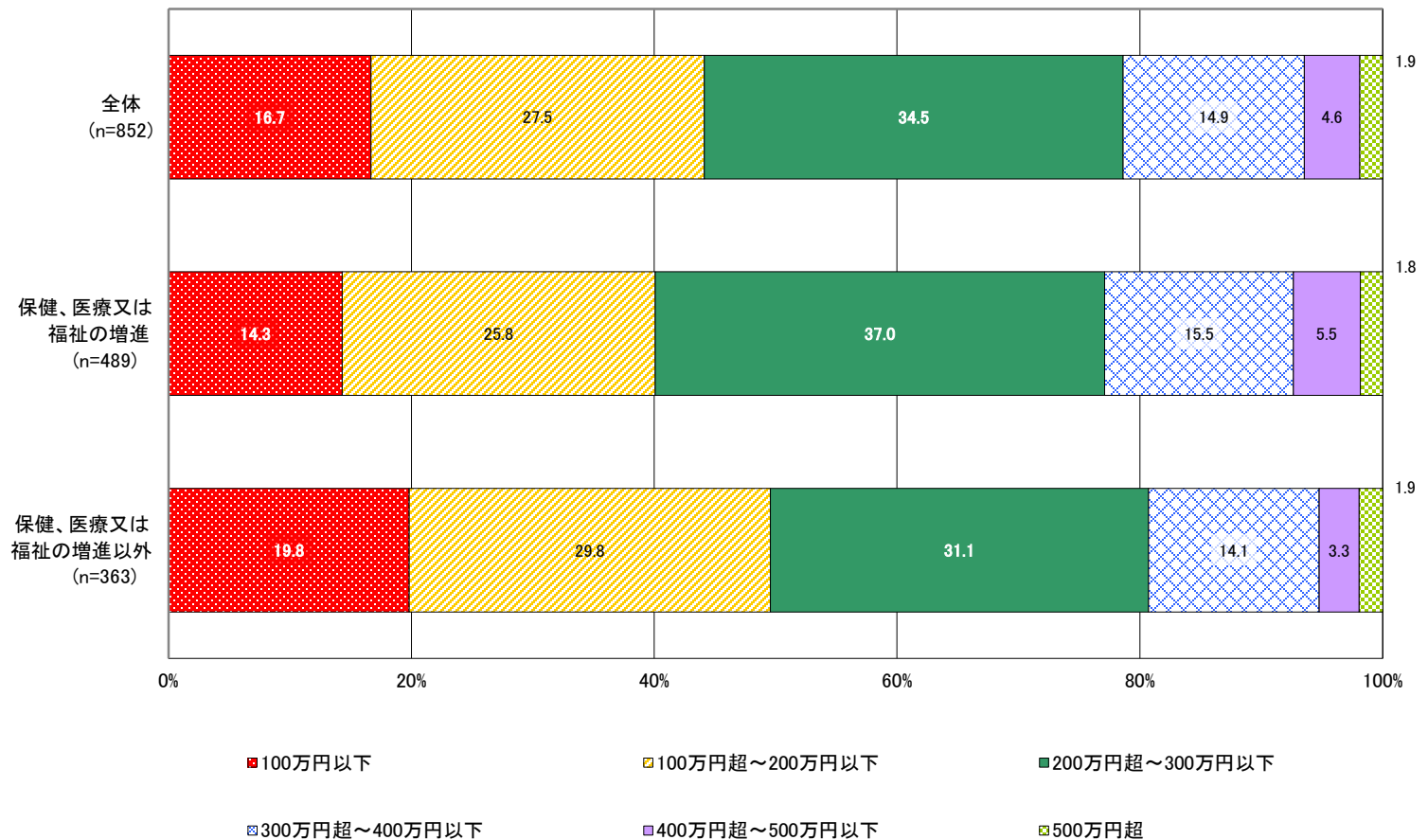


※「常勤」とは、週28時間(7時間×4日)以上勤務している者。

※昨年度調査と比較すると、常勤有給職員数「1人以上」の法人は、認定・仮認定を受けていない法人では増加(59.7%→66.5%)しているのに対し、認定・仮認定法人では減少(71.2%→63.2%)している。

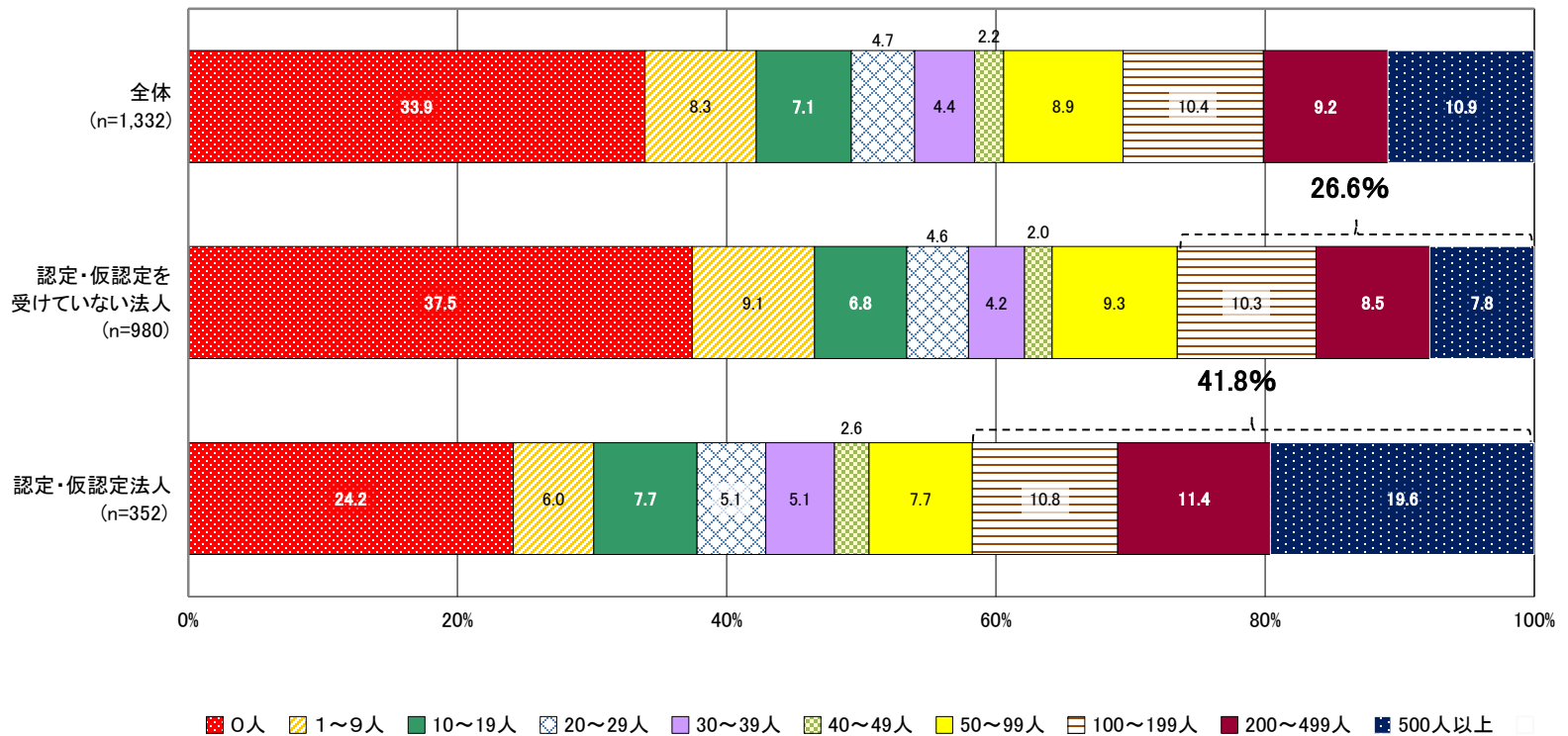
常勤有給職員1人当たり人件費

- 主な活動分野別に常勤有給職員の1人当たり人件費をみると、「200万円超～300万円以下」の割合が「保健、医療又は福祉の増進」(37.0%)なのに対し、「保健、医療又は福祉の増進以外」(31.1%)と差が開いている。



ボランティアについて

- ボランティア人数「100人以上」の法人は、認定・仮認定を受けていない法人(26.6%)、認定・仮認定法人(41.8%)であり、認定・仮認定法人はボランティアを多数募って活動を展開していることがわかる。

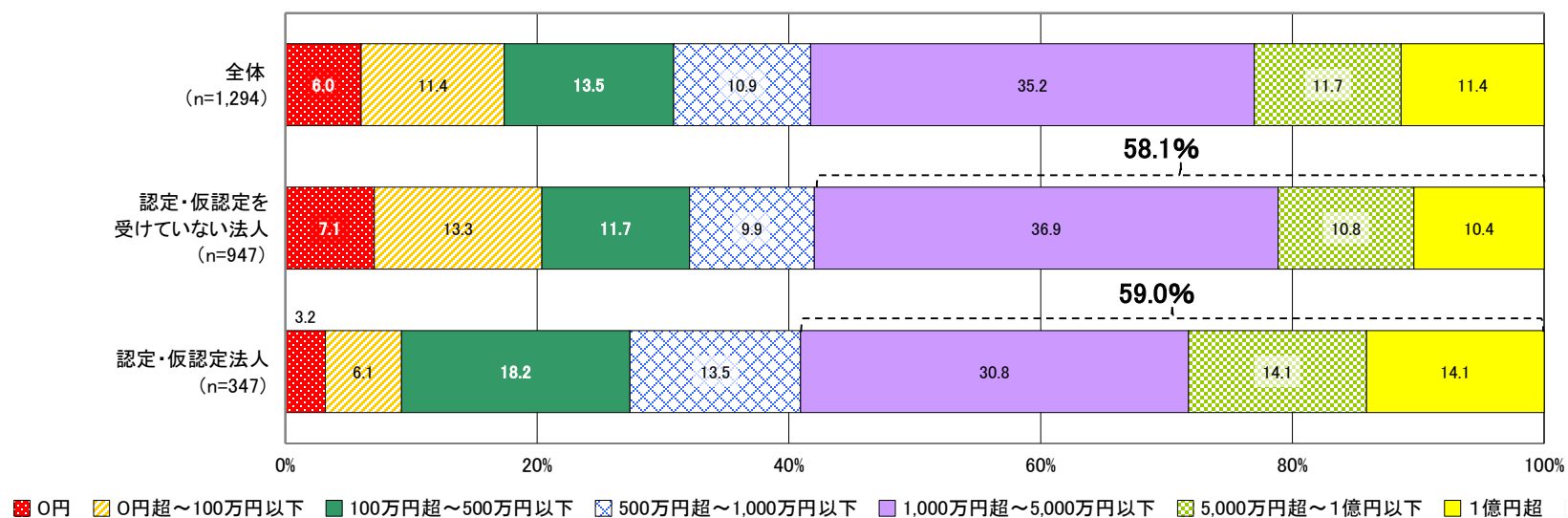


※昨年度の調査結果と比較すると、ボランティア人数「0人」の法人の割合は認定・仮認定を受けていない法人(32.3%→37.5%)、認定・仮認定法人(14.8%→24.2%)ともに増加している。

特定非営利活動事業の収益合計について

- 認定・仮認定を受けていない法人、認定・仮認定法人ともに「1,000万円超～5,000万円以下」が最も高く、「1,000万円超」の法人が約6割ある。

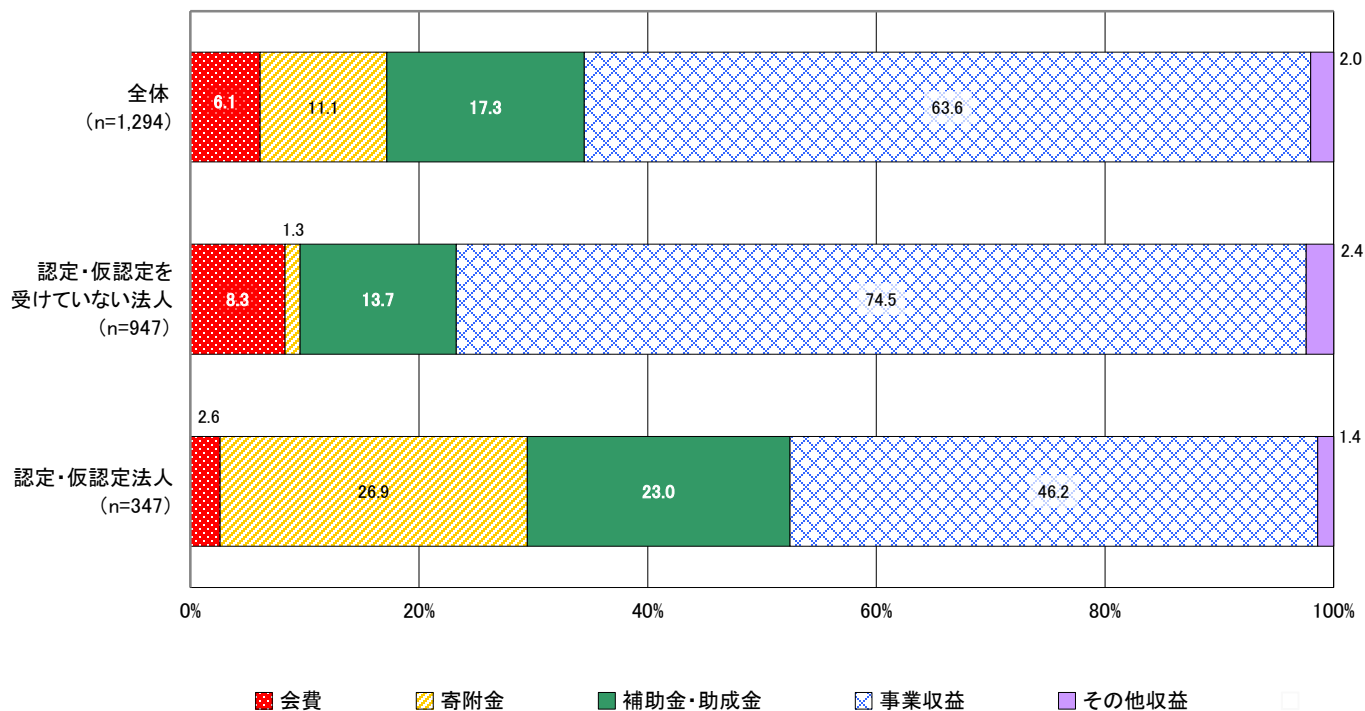
	法人数	収益合計(単位:万円)			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	1,294	1,671	5,003.2	0	460,000
認定・仮認定を受けていない法人	947	1,648	4,241.6	0	370,000
認定・仮認定法人	347	1,775	7,081.7	0	460,000



※昨年度の調査結果と比較すると、認定・仮認定を受けていない法人で「1,000万円超」の法人の割合が増加している(43.3%→58.1%)。

特定非営利活動事業収益の内訳について

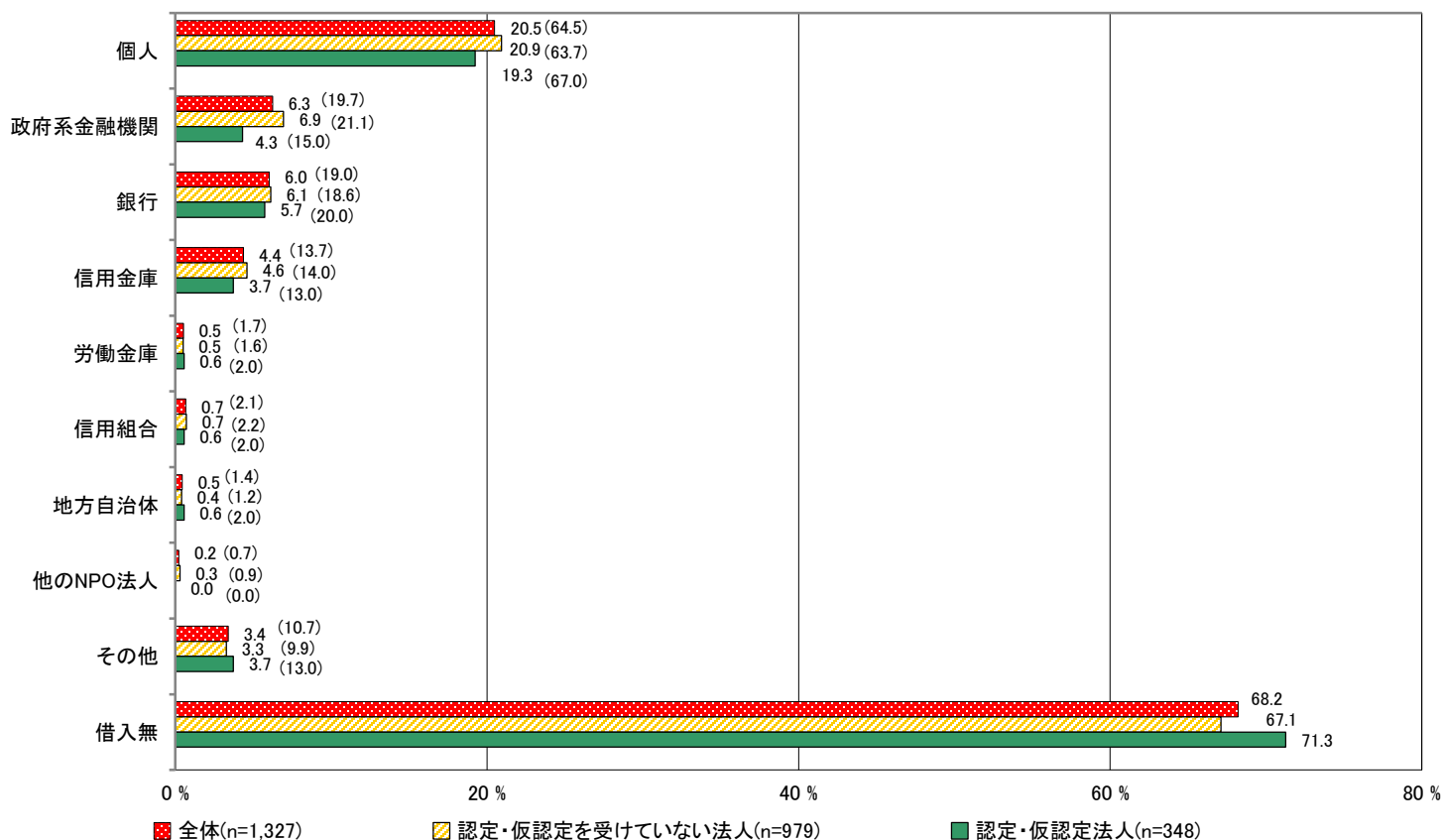
- 認定・仮認定を受けていない法人では「事業収益」(74.5%)が多くを占めており、「補助金・助成金」(13.7%)、「会費」(8.3%)と続く。
- 認定・仮認定法人でも「事業収益」(46.2%)が最も多く、「寄附金」(26.9%)、「補助金・助成金」(23.0%)と続く。



資金の借り入れについて①

- 借入先は、「個人」が最も多く、認定・仮認定を受けていない法人(20.9%)、認定・仮認定法人(19.3%)となっている。全体では「個人」からの借入が20.5%を占めている。
(※括弧内は借入を行っている法人内で占める割合)

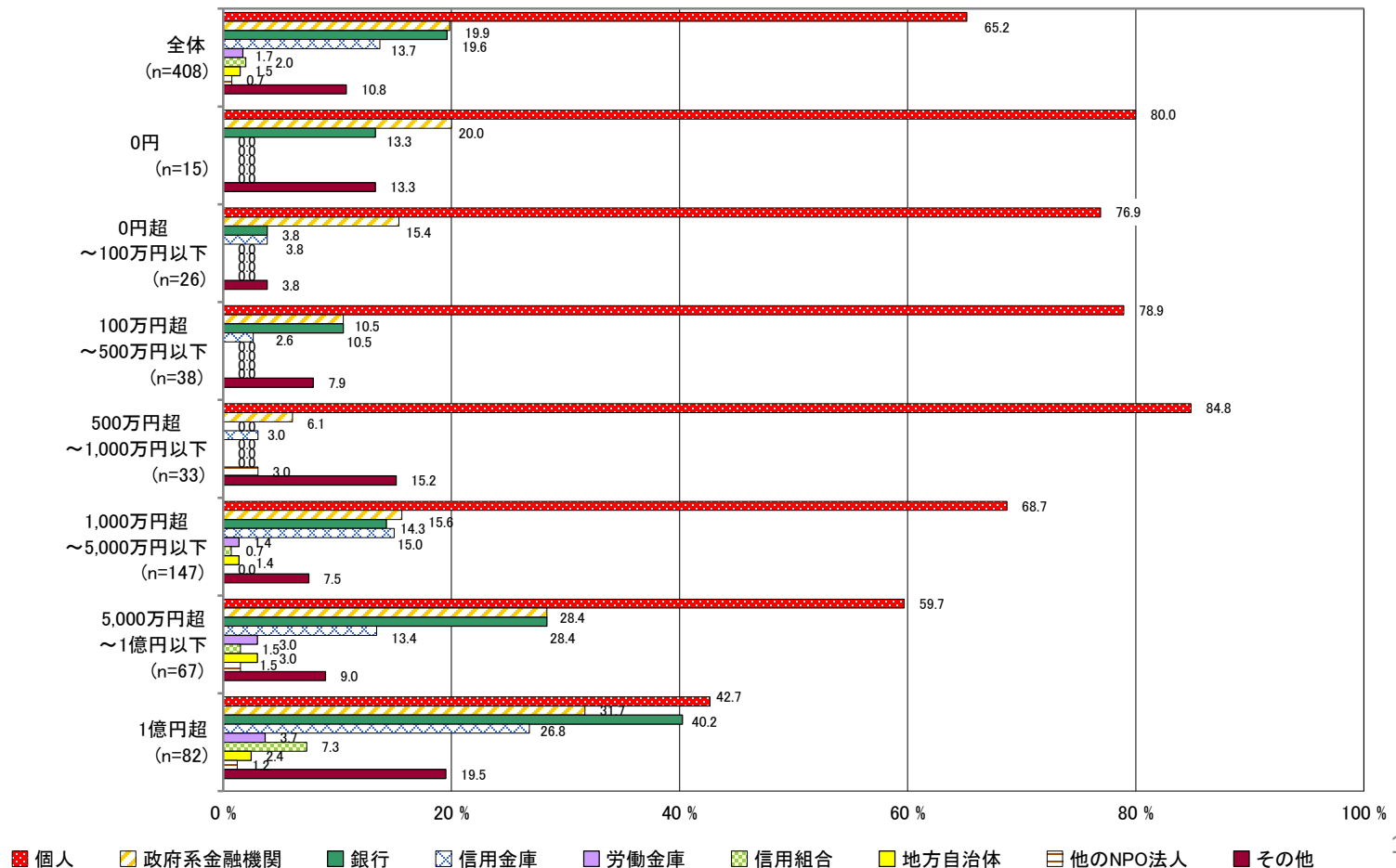
【借入先(複数回答)】



資金の借り入れについて②

- 収益規模別に借入先をみると、どの収益規模においても「個人」の割合が最も高い。
- 収益規模が大きくなるほど、「銀行」「政府系金融機関」「信用金庫」など金融機関からの借入割合が増える傾向がある。

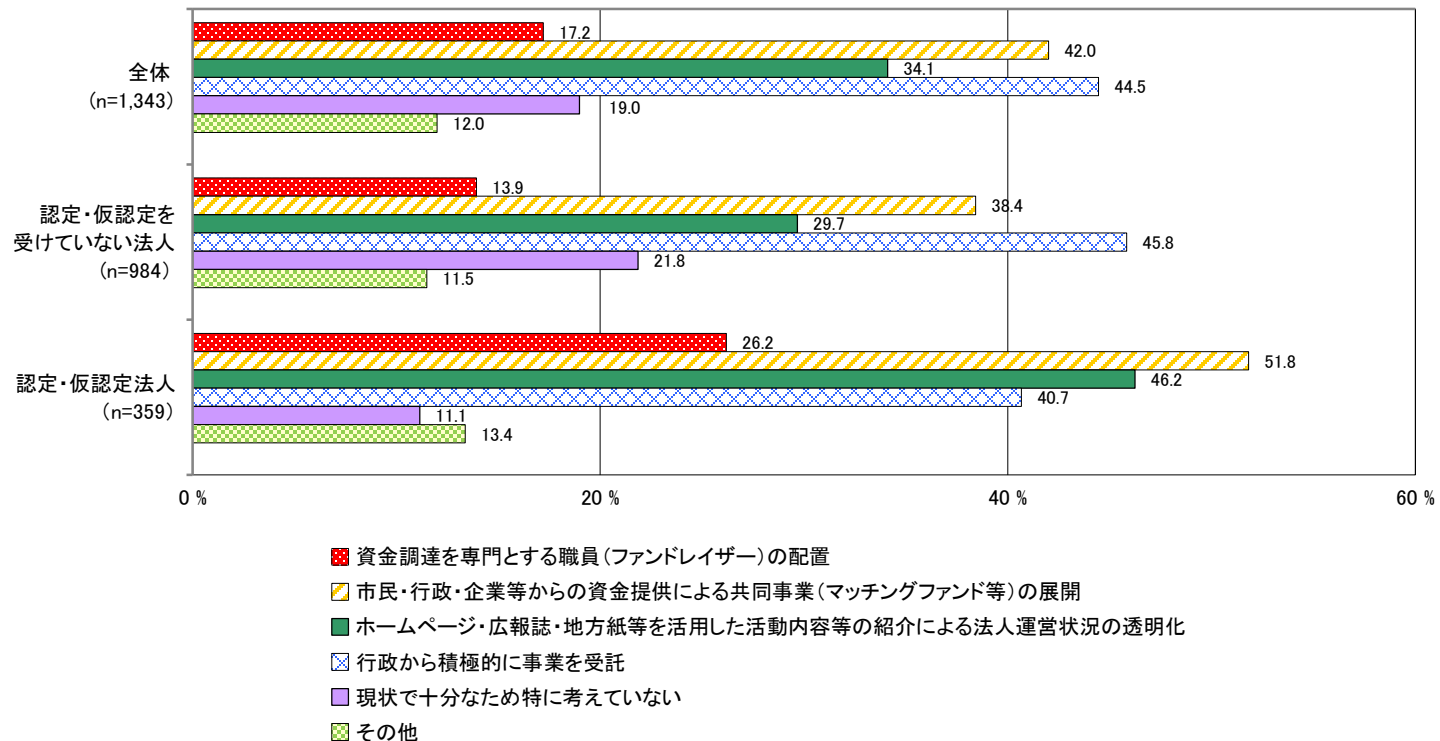
【収益規模別 借入先(複数回答)】



今後の資金調達への考えについて

- 「資金調達を専門とする職員(ファンドレイザー)の配置」は、認定・仮認定を受けていない法人の13.9%に対し、認定・仮認定法人では26.2%となっている。
- 「現状で十分なため特に考えていない」は、認定・仮認定を受けていない法人の21.8%に対し、認定・仮認定法人では11.1%である。
- 認定・仮認定法人の方が、より資金調達に関して積極的な傾向がうかがえる。

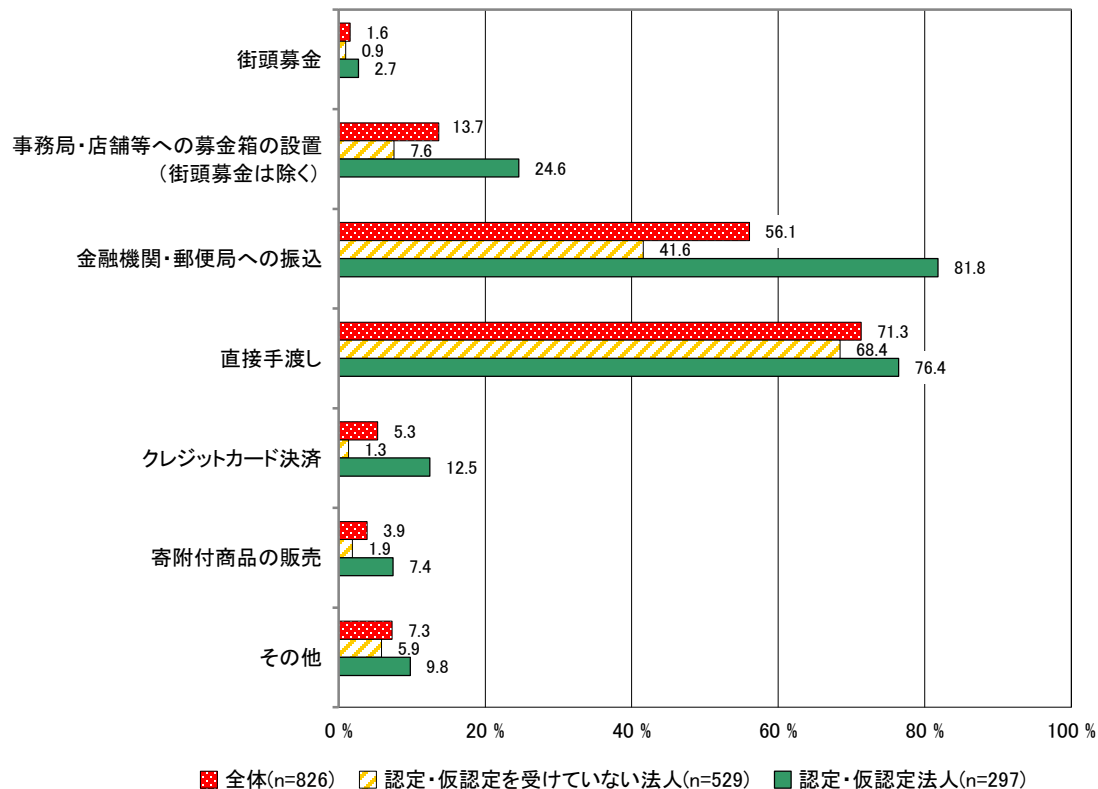
【資金調達に対する考え方(複数回答)】



寄附の受け入れについて

- 認定・仮認定を受けていない法人と認定・仮認定法人ともに「金融機関・郵便局への振込」、「直接手渡し」の2つの方法が中心となっている。
- また、認定・仮認定法人では、「事務局・店舗等への募金箱の設置」(24.6%)や「クレジットカード決済」(12.5%)などの受入方法が浸透していることがうかがえる。

【寄附の受入方法(複数回答)】



個人・法人寄附の受け入れについて

- 個人寄附をみると、認定・仮認定を受けていない法人は平均値34万円、中央値0円、認定・仮認定法人は平均値392万円、中央値53万円である。
- 法人寄附をみると、認定・仮認定を受けていない法人は平均値26万円、中央値0円、認定・仮認定法人は平均値378万円、中央値7万円である。

【個人寄附金額】

	法人数	金額(単位:万円)			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	1,338	1	129.4	0	21,797
認定・仮認定を 受けていない法人	982	0	34.1	0	5,866
認定・仮認定法人	356	53	392.3	0	21,797

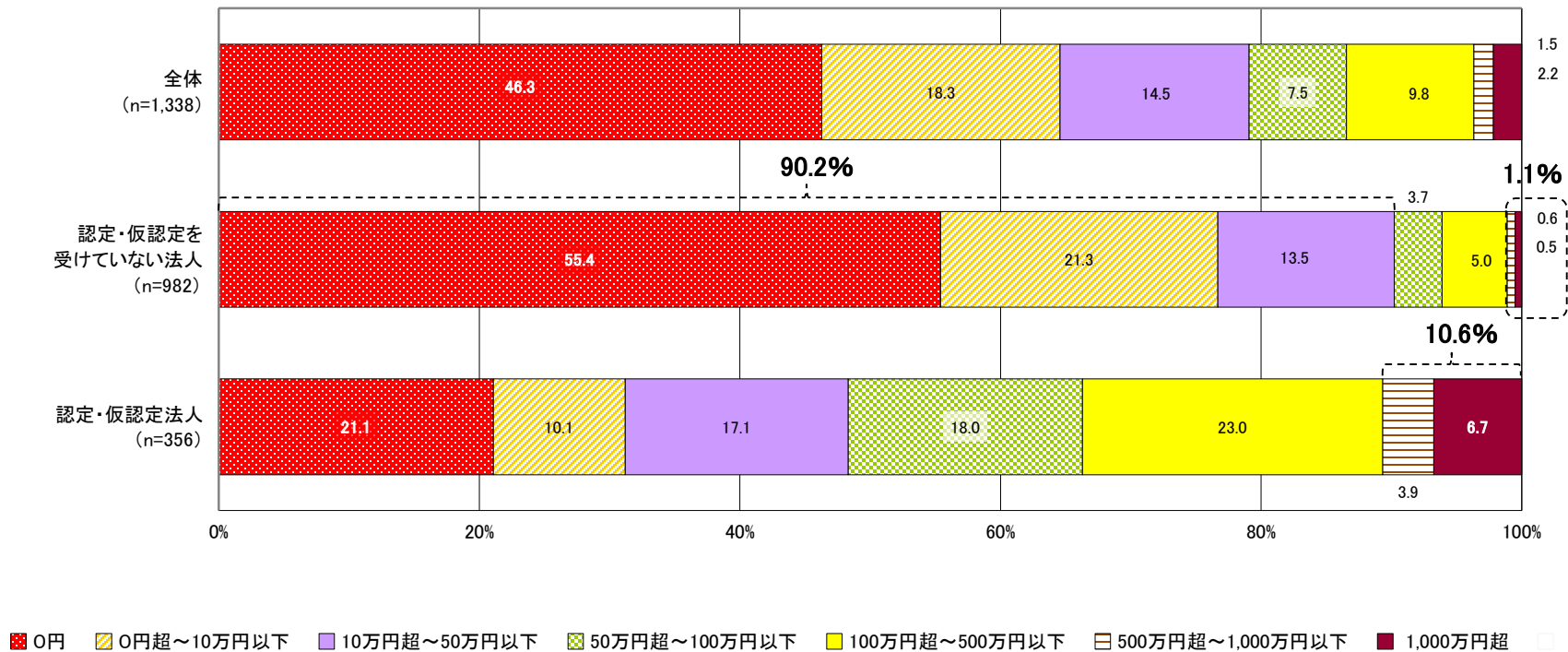
【法人寄附金額】

	法人数	金額(単位:万円)			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	1,338	0	120.3	0	13,688
認定・仮認定を 受けていない法人	981	0	26.3	0	3,159
認定・仮認定法人	357	7	378.4	0	13,688

個人寄附の受け入れについて

- 認定・仮認定を受けていない法人では、「0円」が55.4%を占めており、50万円以下の法人が9割を超える。
- 認定・仮認定法人では「500万円超」が10.6%となっており、認定・仮認定を受けていない法人(1.1%)を大きく上回る。

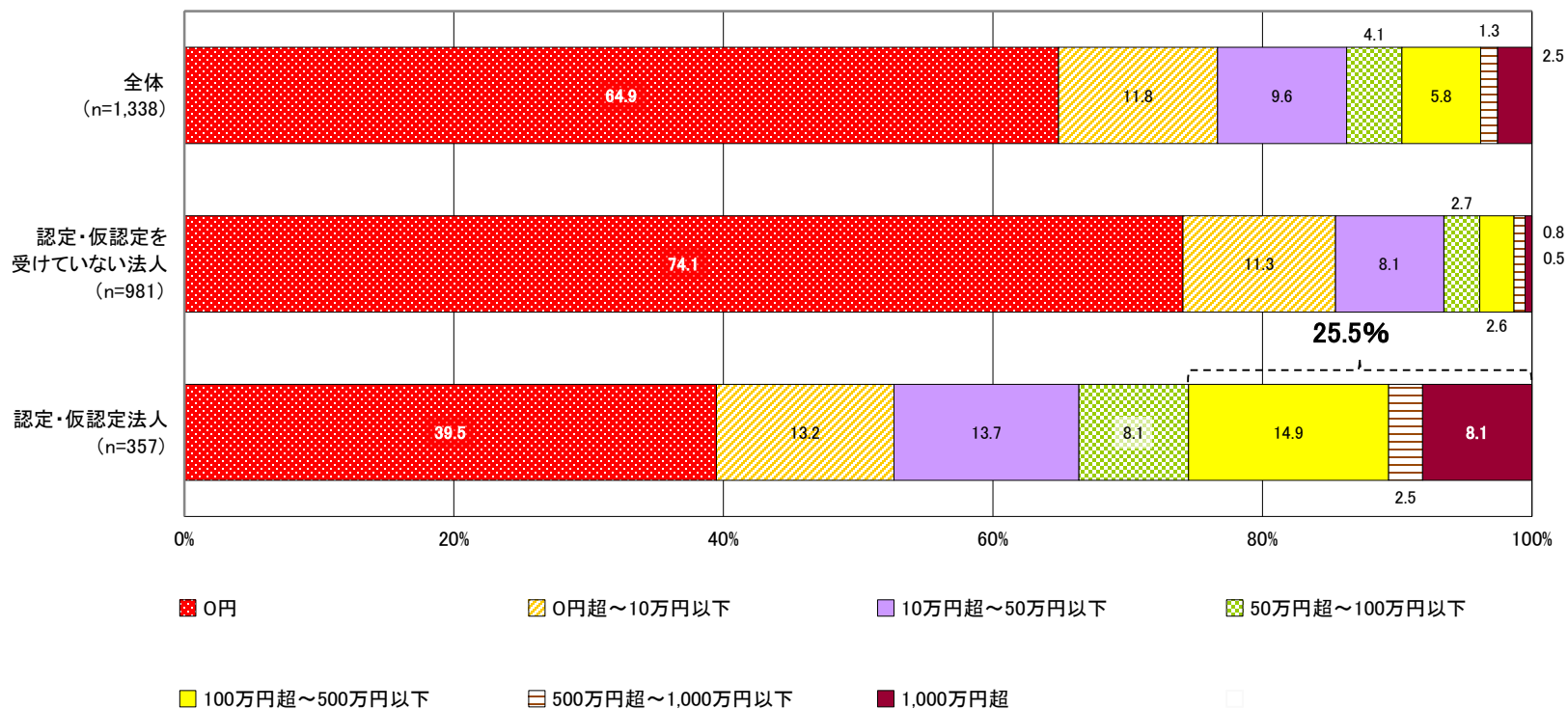
【個人寄附合計金額】



法人寄附の受け入れについて

- 法人寄附合計金額をみると、認定・仮認定法人は、認定・仮認定を受けていない法人に比べて寄附合計金額が高い傾向がみられ、「100万円超」の割合は25.5%である。

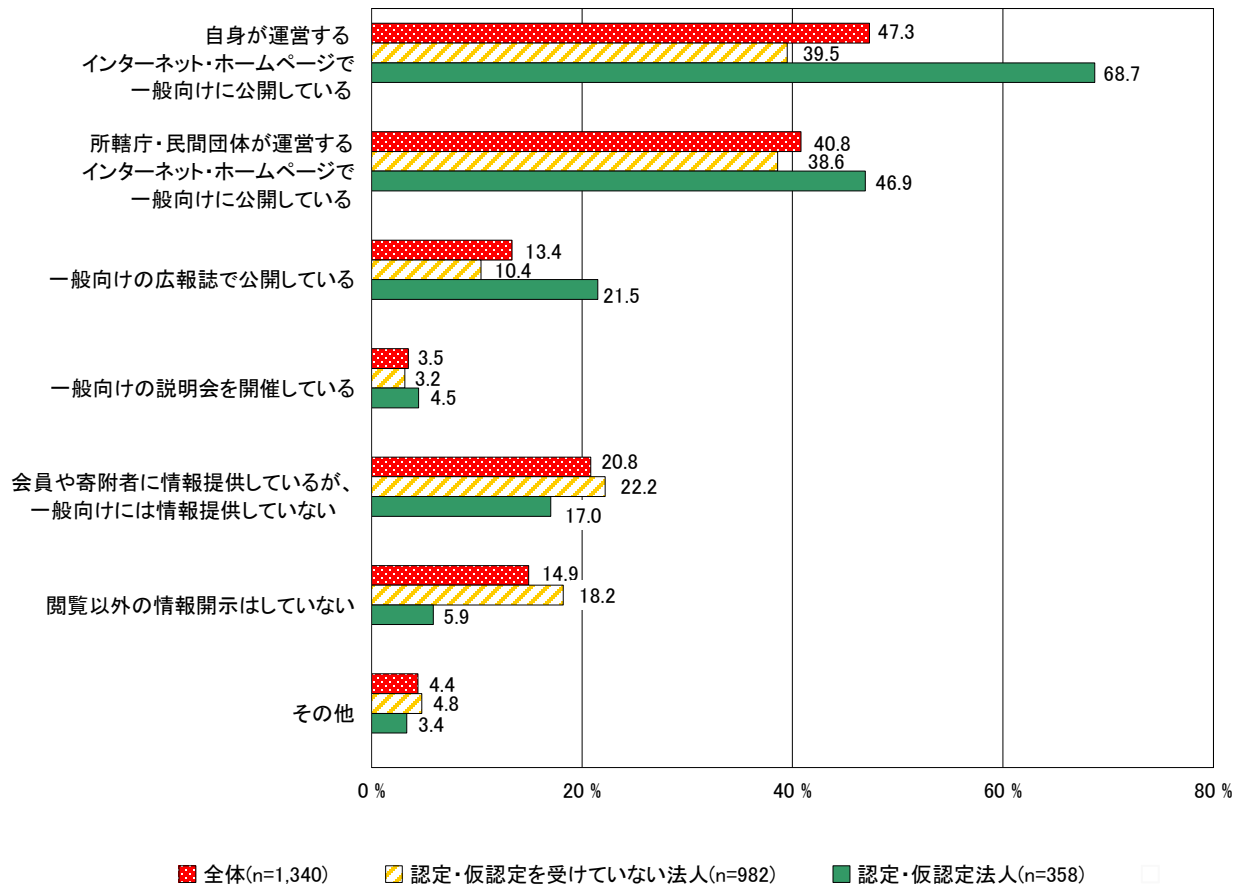
【法人寄附合計金額】



情報開示について

- 自身のホームページで一般に公開している割合は、認定・仮認定法人(68.7%)が、認定・仮認定を受けていない法人(39.5%)を大きく上回る。

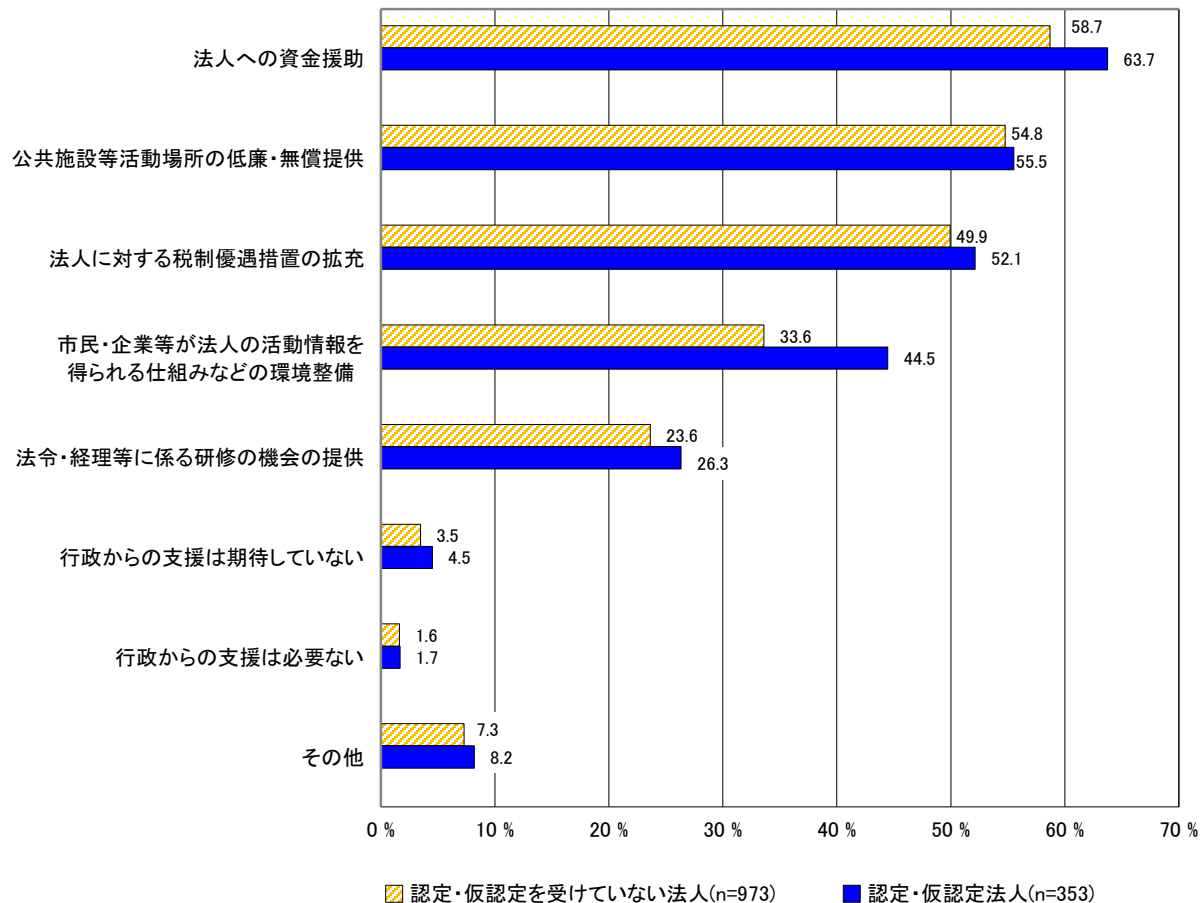
【情報開示手段(複数回答)】



必要と考える行政による環境整備について

- 認定・仮認定法人では、行政による環境整備を望む声が多岐にわたり、その中でも資金面の整備を求める割合が高い。

【必要と考える行政による環境整備(複数回答)】



抱える課題について

- 認定・仮認定を受けていない法人、認定・仮認定法人の別に関わらず、課題として「人材の確保や教育」が7割を超え、最も高い割合を占めている。

【抱える課題(複数回答)】

